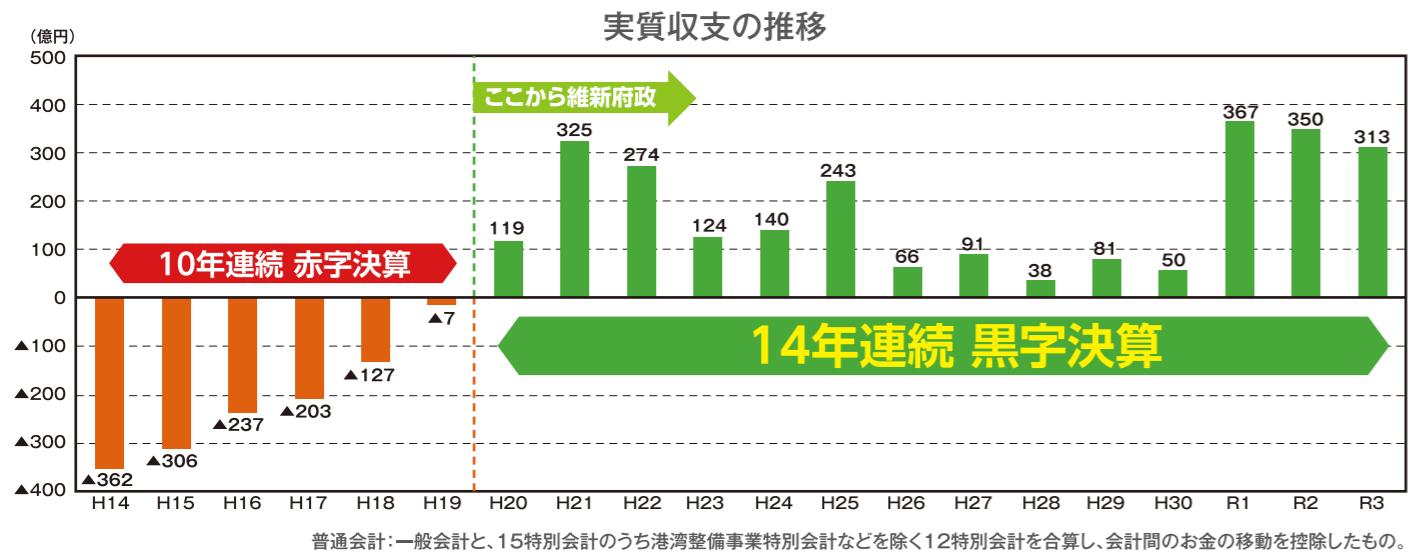


吉村府政の財政状況

普通決算は14年連続で黒字

維新府政になってから大胆な行財政改革を実行し黒字決算にしました。



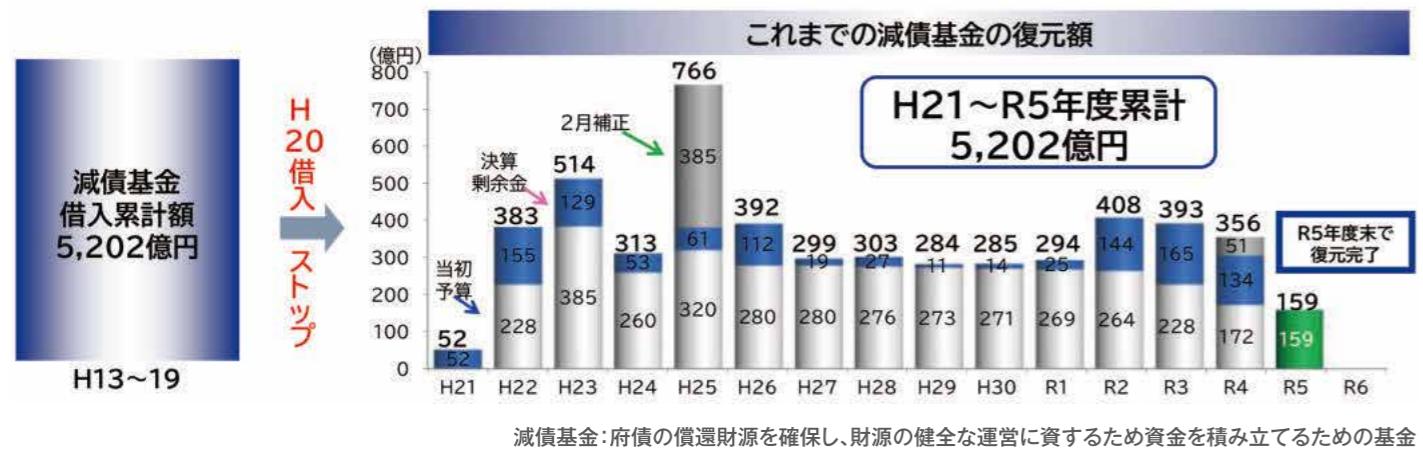
減債基金の復元・令和5年度に完了

- 財源不足を補うために行っていた減債基金からの借り入れは、平成20年度から中止
- そのうえで、平成20年度以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進し、借り入れた5,202億円の計画的な復元を着実に実施

改革の取組み

事業の見直しによる休廃止、出資法人の見直し(廃止・統合等)
全職員の給与カットなど

- これらの取組みにより、令和5年度末に復元が完了する見込み



大阪府では、平成13年から平成19年にかけて、毎年度の財源不足を補うため、減債基金(※)に手を付け、総額5,202億円の「借り入れ」をしました。

橋下府政の平成20年度以降は、こうした「禁じ手」とは決別し、事業見直しや削減に努めて、減債基金からの新たな借り入れを行わず、平成21年度から着実に復元するよう取り組みました。その結果、令和4年度末における、残る積み立て不足額は159億円となり、令和5年度には復元完了する見通しとなりました。

無償化制度があつたので私立高校に修学できた!

私立高等学校等授業料無償化制度

大阪府は全国に先駆けて平成23年度の新1年生から実施しています。以降、充実・拡充を図り、現在の無償化制度は次表のようになっています。

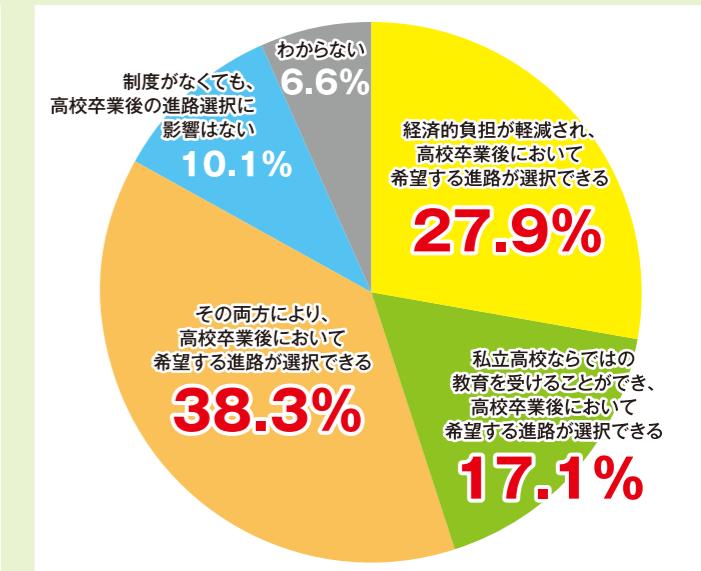
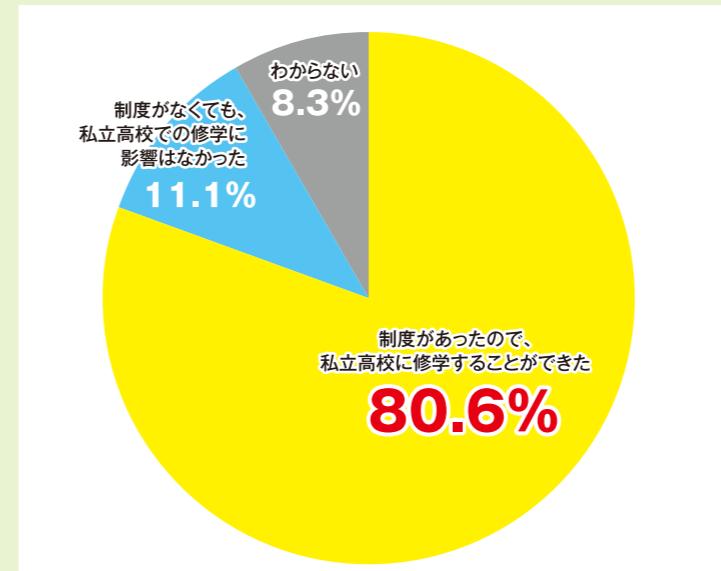
- 生徒1人あたり保護者負担額(年額) <授業料60万円の場合>

年 収	子ども一人	子ども二人	子ども三人以上
~590万円未満	無 償	無 儻	無 儻
590万円~800万円未満	20万円	10万円	無 儻
800万円~910万円未満	48万円	30万円	10万円



無償化制度の検証結果!

- 授業料無償化制度により、私立高校の修学にどのような影響があったか?



高校から大学まで 授業料完全無償化の実現に向けての取組み

・高校の授業料を、公立、私立にかかわらず所得制限をなくして「完全無償化制度」にするとともに、大阪公立大学の授業料無償化(府民を対象)についても、所得制限を取り払って完全無償化にする取組み。これらは、「大阪の全ての子どもがいかなる環境でも学べるようにすべき」との考え方から。

・高校・大学の授業料完全無償化は、どの都道府県も行っておらず、実現すれば大阪から始めることになります。

高校・大学教育無償化モデル

16才～18才

私立高校授業料 無償化

(所得制限あり) 大阪府で実現済!

府 政策 所得制限 撤廃!

公立高校授業料 無償化

(所得制限あり) 大阪府で実現済!

府 政策 所得制限 撤廃!

19才～22才

大阪公立大学 無償化

(所得制限あり) 大阪府で実現済!

府 政策 所得制限 撤廃!

23才～

大阪公立大学 大学院 無償化

(所得制限あり) 大阪府で実現済!

府 政策 所得制限 撤廃!